

四半期報告書

(第12期第3四半期)

アイ・ティー・エックス株式会社
(定款上の商号：ITX株式会社)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【仕入及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 アイ・ティー・エックス株式会社
(定款上の商号 ITX株式会社)

【英訳名】 ITX Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻原正也

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目6番1号

【電話番号】 03-3574-3888

【事務連絡者氏名】 取締役 半澤彰一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目6番1号

【電話番号】 03-3574-3888

【事務連絡者氏名】 取締役 半澤彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 前第3四半期 連結累計期間	第12期 当第3四半期 連結累計期間	第11期 前第3四半期 連結会計期間	第12期 当第3四半期 連結会計期間	第11期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	172,194	162,154	58,118	49,812	237,109
経常利益 (百万円)	1,665	2,787	369	742	2,625
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,620	2,190	1,246	574	1,509
純資産額 (百万円)	—	—	33,409	35,752	33,514
総資産額 (百万円)	—	—	114,868	100,592	116,328
1株当たり純資産額 (円)	—	—	49,953.43	55,842.19	50,301.95
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2,530.75	3,421.86	1,946.98	897.50	2,358.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2,526.50	—	1,945.20	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	27.84	35.54	27.68
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,089	5,584	—	—	10,356
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,554	△12,613	—	—	6,275
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,732	△5,480	—	—	△20,527
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	21,610	9,330	21,825
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (名)	—	—	2,127 〔3,394〕	927 〔2,160〕	1,849 〔3,193〕

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第12期第3四半期連結累計期間、第12期第3四半期連結会計期間及び第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	927 [2, 160]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外からの受入出向者を含む）であり、臨時従業員（派遣社員等）は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	927 [2, 160]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員（出向者を除き、受入出向者を含む）であり、臨時従業員（派遣社員等）は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

① 仕入実績

当社グループは、機器販売・サービスを営んでおりますので、生産実績にかえて機器販売・サービスに係る仕入実績を記載しております。

当第3四半期連結会計期間の機器販売・サービスに係わる仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
	金額(百万円)
情報通信サービス事業	41,722
その他事業	—
調整額	—
合計	41,722

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業区分につきましては、携帯電話販売を中心とする「情報通信サービス事業」と「その他事業」の2事業に区分しております。

② 販売実績

当第3四半期連結会計期間の機器販売・サービスに係わる販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
	金額(百万円)
情報通信サービス事業	49,812
その他事業	—
調整額	—
合計	49,812

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注高と販売実績の差額は僅少なため、受注高の記載を省略しております。

3 事業区分につきましては、携帯電話販売を中心とする「情報通信サービス事業」と「その他事業」の2事業に区分しております。

4 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	11,638	20.0	12,187	24.5
KDDI(株)	8,465	14.6	9,055	18.2

2 【事業等のリスク】

前連結会計年度の末日と比較して重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、円高や株式市場の低迷が続くなど、依然不透明な状況が続いております。特に個人消費については、政府の景気刺激対策効果等により一部で消費回復の動きも見られるものの、雇用情勢の長期悪化懸念等を受け将来不安に起因する節約志向が高まり、全体としては依然低迷を続けており、企業をとりまく環境は引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

当社グループの主な事業領域であります携帯電話販売市場におきましても、従来端末からスマートフォン等の高機能端末への買い替え需要等があり、端末販売台数については下げ止まりの兆候も見られるものの、通信事業者の販売代理店に対する手数料体系が改定されるなど、事業環境は依然厳しい状況にあります。

このような経営環境の下、当社グループは、平成22年7月に実施したオリンパスビジネスクリエイティブ株式会社への事業譲渡を通じて、当社のサービス&ソリューション事業を新設の同関連会社へ集約するとともに、テレコム事業を中心とする情報通信サービスに経営資源を集中させることを決定し、積極的な事業戦略を展開しております。

当第3四半期連結会計期間における業績につきましては、前連結会計年度において実施いたしました情報通信サービス事業における販売チャネルの拡大や、スマートフォンや新規格対応端末への買い替え需要に対する対策を強化したこと、また光回線等の固定回線の販売が好調だったこと等による売上増があったものの、平成22年7月に実施いたしましたサービス&ソリューション事業の売却による売上減があり、連結売上高は498億12百万円（対前年同四半期比14.3%減）となりました。

一方、利益面においても、情報通信サービス事業において販売費及び一般管理費の効率的な使用を進めた効果があったものの、サービス&ソリューション事業の譲渡による影響があり、営業利益は7億6百万円（対前年同四半期比24.5%減）となりました。受取利息64百万円、持分法による投資利益1億33百万円、支払利息1億99百万円等を計上した結果、経常利益は7億42百万円（同101.1%増）となりました。また、特別損失として公開買付関連費用64百万円等を計上し、税金費用77百万円を控除した結果、四半期純利益は5億74百万円（同53.9%減）となり、前年同四半期に係会社株式売却益等の特別利益の発生があったこと等により、大幅な減益となりました。

なお、当連結会計年度より、従来「テレコム事業」としていた事業分野の名称を「情報通信サービス事業」に変更し、また「サービス&ソリューション事業」としていた事業分野は、第2四半期連結会計期間において当事業の譲渡を行ったことから、「その他事業」としております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同四半期比較を行っております。

[情報通信サービス事業]

当第3四半期連結会計期間におきましては、スマートフォンや光回線等の固定回線の販売が好調だったことに加え、前連結会計年度において実施した携帯電話販売チャネル拡大による効果等があり、売上高は対前年同四半期比8.3%増の498億12百万円となりました。また、営業利益については、販売費及び一般管理費の効率的な使用を進めた結果、対前年同四半期比4.1%増の10億21百万円となりました。

[その他事業]

平成22年7月1日付でサービス&ソリューション事業を譲渡したことにより、当第3四半期連結会計期間において損益は発生しておりません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は677億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億21百万円減少いたしました。その主な要因は、短期貸付金が216億17百万円増加した一方で、当社のサービス&ソリューション事業の譲渡等により、受取手形及び売掛金が97億87百万円、たな卸資産が5億6百万円、それぞれ減少したこと、また、借入金の返済や投資有価証券の取得等により、現金及び預金が125億87百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は328億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ126億14百万円減少いたしました。その主な要因は、当社のサービス&ソリューション事業の譲渡等に伴い、有形固定資産が39億93百万円、無形固定資産が54億53百万円、投資その他の資産が31億67百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は388億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億41百万円減少いたしました。その主な要因は、当社のサービス&ソリューション事業の譲渡等により、支払手形及び買掛金が67億62百万円減少したこと、返済等により短期借入金が23億98百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は259億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億32百万円減少いたしました。その主な要因は、流動負債への振替等により、長期借入金が53億18百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は357億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億38百万円増加いたしました。その主な要因は、四半期純利益21億90百万円を計上したこと等によるものであります。

なお、平成22年6月24日開催の当社第11回定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件が決議され、資本準備金の額を15億6百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、効力発生後のその他資本剰余金85億56百万円を繰越利益剰余金に振り替えて欠損填補しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は93億30百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ、13億6百万円減少いたしました（前年同四半期は56億94百万円の資金の増加）。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、76百万円となりました（前年同四半期は4億2百万円の資金の減少）。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益6億52百万円、仕入債務の増加額60億74百万円、売上債権の増加額（マイナス）57億92百万円、たな卸資産の増加額（マイナス）14億63百万円、また、非資金項目でありますのれん償却額5億95百万円等が発生したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億83百万円となりました（前年同四半期は173億93百万円の資金の増加）。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億40百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、11億円となりました（前年同四半期は112億35百万円の資金の減少）。その主な要因は、当社において、借入金の返済を行ったことによるものであります。

(参考：当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は93億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ、124億95百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、55億84百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益25億4百万円、売上債権の減少額38億17百万円、仕入債務の減少（マイナス）31億80百万円、また、非資金項目でありますのれん償却額18億70百万円等が発生したためであります。仕入債務、売上債権が減少した主な理由は、当社のサービス&ソリューション事業の譲渡等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、126億13百万円となりました。その主な要因は、事業譲渡による収入159億38百万円等の収入があった一方で、短期貸付金の純増額234億18百万円、投資有価証券の取得による支出44億93百万円等の支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、54億80百万円となりました。その主な要因は、当社及び連結子会社において、借入金の返済を行ったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,480
計	820,480

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	640,240	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、当社は単元株制 度を採用しておりません。
計	640,240	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	640,240	—	25,443	—	9,458

(6) 【大株主の状況】

- ① 当第3四半期会計期間において、オリンパス株式会社から平成22年12月28日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オリンパス株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号	592,503	92.54

- ② 当第3四半期会計期間において、船井電機株式会社から平成23年1月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
船井電機株式会社	大阪府大東市中垣内七丁目7番1号	30,000	4.69

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 640,240	640,240	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	640,240	—	—
総株主の議決権	—	640,240	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	61,800	53,600	54,800	47,800	51,200	44,000	43,700	60,300	60,800
最低(円)	38,250	42,300	43,000	43,850	41,400	41,000	38,500	39,050	58,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,330	21,917
受取手形及び売掛金	22,468	32,255
商品及び製品	9,457	9,721
仕掛品	—	242
短期貸付金	25,044	3,427
その他	1,461	3,526
貸倒引当金	△60	△268
流動資産合計	67,701	70,822
固定資産		
有形固定資産	※1 2,210	※1, ※2 6,203
無形固定資産		
のれん	22,060	26,552
その他	621	1,582
無形固定資産合計	22,682	28,135
投資その他の資産		
投資有価証券	4,500	※2 3,479
その他	3,649	8,718
貸倒引当金	△150	△1,032
投資その他の資産合計	7,998	11,166
固定資産合計	32,891	45,505
資産合計	100,592	116,328

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,645	27,408
短期借入金	3,500	5,898
1年内返済予定の長期借入金	8,670	※2 7,799
未払法人税等	87	448
引当金	—	2
その他	5,973	8,961
流動負債合計	38,876	50,517
固定負債		
社債	—	360
長期借入金	24,225	※2 29,543
退職給付引当金	1,261	1,562
その他の引当金	—	31
その他	476	799
固定負債合計	25,963	32,296
負債合計	64,840	82,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,443	25,443
資本剰余金	9,458	18,014
利益剰余金	1,477	△9,270
株主資本合計	36,378	34,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	△160
繰延ヘッジ損益	△549	△486
土地再評価差額金	10	△113
為替換算調整勘定	△90	△1,222
評価・換算差額等合計	△626	△1,982
少数株主持分	—	1,308
純資産合計	35,752	33,514
負債純資産合計	100,592	116,328

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	172,194	162,154
売上原価	136,661	134,926
売上総利益	35,533	27,227
販売費及び一般管理費	※1 32,739	※1 24,088
営業利益	2,794	3,138
営業外収益		
受取利息	171	176
受取配当金	8	7
持分法による投資利益	—	21
営業支援金	—	76
その他	205	76
営業外収益合計	385	358
営業外費用		
支払利息	831	625
持分法による投資損失	230	—
その他	452	83
営業外費用合計	1,514	708
経常利益	1,665	2,787
特別利益		
関係会社株式売却益	1,477	63
投資有価証券売却益	642	36
持分変動利益	—	40
その他	143	102
特別利益合計	2,262	243
特別損失		
固定資産除売却損	77	52
投資有価証券評価損	415	68
投資有価証券売却損	219	7
減損損失	330	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	159
たな卸資産評価損	—	122
その他	533	115
特別損失合計	1,576	527
税金等調整前四半期純利益	2,352	2,504
法人税、住民税及び事業税	506	312
法人税等調整額	177	△65
法人税等合計	683	247
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,256
少数株主利益	48	66
四半期純利益	1,620	2,190

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	58,118	49,812
売上原価	45,775	41,722
売上総利益	12,342	8,089
販売費及び一般管理費	※ ¹ 11,407	※ ¹ 7,382
営業利益	935	706
営業外収益		
受取利息	53	64
持分法による投資利益	—	133
その他	39	68
営業外収益合計	93	266
営業外費用		
支払利息	281	199
持分法による投資損失	193	—
その他	184	31
営業外費用合計	659	230
経常利益	369	742
特別利益		
関係会社株式売却益	1,415	—
投資有価証券売却益	549	—
その他	131	4
特別利益合計	2,096	4
特別損失		
固定資産除売却損	21	14
投資有価証券評価損	165	—
投資有価証券売却損	215	—
減損損失	169	0
公開買付関連費用	—	64
その他	251	15
特別損失合計	823	94
税金等調整前四半期純利益	1,641	652
法人税、住民税及び事業税	223	42
法人税等調整額	68	35
法人税等合計	291	77
少数株主損益調整前四半期純利益	—	574
少数株主利益	103	—
四半期純利益	1,246	574

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,352	2,504
減価償却費	2,036	836
減損損失	330	0
のれん償却額	2,487	1,870
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	122	99
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41	△9
受取利息及び受取配当金	△179	△183
支払利息	831	625
持分法による投資損益 (△は益)	230	△21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△422	△29
持分変動損益 (△は益)	—	△40
投資有価証券評価損益 (△は益)	415	68
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,380	△63
売上債権の増減額 (△は増加)	1,705	3,817
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,476	△656
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,892	△3,180
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,106	△215
その他の負債の増減額 (△は減少)	△656	285
その他	868	170
小計	9,191	6,015
利息及び配当金の受取額	271	111
利息の支払額	△687	△441
法人税等の還付額	101	300
法人税等の支払額	△1,787	△401
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,089	5,584

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△1,415	△516
有形固定資産の売却による収入	12	0
無形固定資産の取得による支出	△1,218	△153
投資有価証券の取得による支出	△142	△4,493
投資有価証券の売却及び償還による収入	869	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△372	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△21	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	17,578	201
子会社株式の取得による支出	△800	△54
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,742	△23,418
長期貸付けによる支出	△4	—
長期貸付金の回収による収入	98	2
営業譲受による支出	△6,851	—
事業譲渡による収入	95	15,938
その他の支出	△298	△360
その他の収入	567	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,554	△12,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,016	△1,439
長期借入れによる収入	28,709	—
長期借入金の返済による支出	△44,446	△3,964
社債の発行による収入	200	—
社債の償還による支出	—	△20
少数株主への配当金の支払額	△122	△31
その他	△57	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,732	△5,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,100	△12,495
現金及び現金同等物の期首残高	25,623	21,825
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	87	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 21,610	※ 9,330

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、株式の売却に伴い、ユナイテッド・ヘルスケア(株)を連結の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、サービス&ソリューション事業の譲渡に伴い、NOC日本アウトソーシング(株)、(株)秋田ケーブルテレビ、(株)アイメディックその他20社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、清算に伴い、(株)メディア阪神を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 1社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間において、オリンパスビジネスクリエイツ(株)は、重要性の増加により新たに持分法適用関連会社となりました。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、サービス&ソリューション事業の譲渡に伴い、エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株)、Fluid Medical, Incを持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 2社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。本会計基準の適用に伴う影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ34百万円、税金等調整前四半期純利益は189百万円減少しております。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「営業支援金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「営業支援金」は6百万円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は3,552百万円であります。 (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,257百万円 であります。</p> <p>_____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,160百万円 であります。</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p>1) 投資有価証券のうち38百万円は、取引保証金の 代用として担保に供しております。</p> <p>2) 長期借入金383百万円及び1年内返済予定の長期 借入金118百万円の担保として供しているも のは、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,370 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,789 百万円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">33 百万円</p>	建物及び構築物	1,370 百万円	機械装置及び運搬具	419	計	1,789 百万円
建物及び構築物	1,370 百万円						
機械装置及び運搬具	419						
計	1,789 百万円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおり であります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">10,612百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借地借家料</td> <td style="text-align: right;">3,055百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">2,046百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,834百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2,487百万円</td> </tr> </table>	給与手当	10,612百万円	業務委託料	3,500百万円	借地借家料	3,055百万円	賞与	2,046百万円	広告宣伝費	2,834百万円	のれん償却額	2,487百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおり であります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">6,885百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">3,299百万円</td> </tr> <tr> <td>借地借家料</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,471百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,860百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,870百万円</td> </tr> </table>	給与手当	6,885百万円	業務委託料	3,299百万円	借地借家料	2,500百万円	賞与	1,471百万円	広告宣伝費	2,860百万円	のれん償却額	1,870百万円
給与手当	10,612百万円																								
業務委託料	3,500百万円																								
借地借家料	3,055百万円																								
賞与	2,046百万円																								
広告宣伝費	2,834百万円																								
のれん償却額	2,487百万円																								
給与手当	6,885百万円																								
業務委託料	3,299百万円																								
借地借家料	2,500百万円																								
賞与	1,471百万円																								
広告宣伝費	2,860百万円																								
のれん償却額	1,870百万円																								

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおり であります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,749百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,151百万円</td> </tr> <tr> <td>借地借家料</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> </table>	給与手当	3,749百万円	業務委託料	1,151百万円	借地借家料	997百万円	賞与	723百万円	広告宣伝費	1,033百万円	のれん償却額	870百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおり であります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,993百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>借地借家料</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">956百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> </table>	給与手当	1,993百万円	業務委託料	1,049百万円	借地借家料	797百万円	賞与	324百万円	広告宣伝費	956百万円	のれん償却額	595百万円
給与手当	3,749百万円																								
業務委託料	1,151百万円																								
借地借家料	997百万円																								
賞与	723百万円																								
広告宣伝費	1,033百万円																								
のれん償却額	870百万円																								
給与手当	1,993百万円																								
業務委託料	1,049百万円																								
借地借家料	797百万円																								
賞与	324百万円																								
広告宣伝費	956百万円																								
のれん償却額	595百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21,717百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 106 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,610百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当第3四半期連結累計期間に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>㈱ブロードリーフ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,026 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,560 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,959 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,962 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	21,717百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△ 106 〃	現金及び現金同等物	21,610百万円	流動資産	5,026 百万円	固定資産	3,534	資産合計	8,560 百万円	流動負債	2,959 百万円	固定負債	2	負債合計	2,962 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,330百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,330百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,330百万円	預入期間が3か月超の定期預金	—	現金及び現金同等物	9,330百万円
現金及び預金	21,717百万円																								
預入期間が3か月超の定期預金	△ 106 〃																								
現金及び現金同等物	21,610百万円																								
流動資産	5,026 百万円																								
固定資産	3,534																								
資産合計	8,560 百万円																								
流動負債	2,959 百万円																								
固定負債	2																								
負債合計	2,962 百万円																								
現金及び預金	9,330百万円																								
預入期間が3か月超の定期預金	—																								
現金及び現金同等物	9,330百万円																								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	640,240

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

平成22年6月24日開催の当社第11回定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件が決議され、資本準備金の額を1,506百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、効力発生後のその他資本剰余金8,556百万円を繰越利益剰余金に振り替えて欠損填補しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	テレコム事業 (百万円)	サービス&ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,993	12,124	58,118	—	58,118
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	852	858	(858)	—
計	45,999	12,976	58,976	(858)	58,118
営業利益	981	273	1,255	(319)	935

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) テレコム事業

- ・ 移動体販売： 携帯電話端末の販売
- ・ 固定回線通信販売： 固定回線通信サービスの販売
- ・ 法人向けソリューション販売： 法人向けネットワークソリューションサービスの販売

(2) サービス&ソリューション事業

- ・ 医療ヘルスケア分野： 医療情報ソリューションサービスの提供等
- ・ ネットワークソリューション分野： パッケージソフトウェアの開発・販売等
- ・ その他分野： アウトソーシングサービスの提供等

3 事業区分の方法の変更

当社は、平成20年12月16日付で公表いたしました「経営構造改革」において、これまでの事業展開の中で培ってきた経営資源を集中させることにより、グループ事業をさらに効率化させ、中核基盤事業をより強化することを掲げ、最適なグループ資源の配置を検討し準備をまいりました。その結果として、平成21年4月1日に経営基盤の強化を目的として当社と主要な連結子会社でありましたアイ・ティー・テレコム(株)との合併を実行し、またグループ事業の効率化を図るためのイーグローバルレッジ(株)と(株)ソリストの機能統合及び、NOC日本アウトソーシング(株)、(株)アトラクス、スリーエス・パートナーズ(株)の合併を実行しました。

この「経営構造改革」の推進を機に、個別の事業およびグループ事業を新たな事業セグメントにより捉えなおすことが妥当であると判断しました。

以上の事由により、当社グループは第1四半期連結会計期間より、これまで培ってきたノウハウである情報通信サービスを基盤とし、携帯電話販売を中心とする「テレコム事業」と、医療情報ヘルスケア分野、ネットワークソリューション分野等でサービスやソリューションを提供する「サービス&ソリューション事業」の2事業セグメントに変更しております。

なお、前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分によって作成した場合、以下ようになります。

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	テレコム事業 (百万円)	サービス&ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,994	22,089	58,083	—	58,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	636	637	(637)	—
計	35,994	22,726	58,720	(637)	58,083
営業利益又は営業損失(△)	310	△1,244	△933	(238)	△1,172

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) テレコム事業

- ・ 移動体販売： 携帯電話端末の販売
- ・ 固定回線通信販売： 固定回線通信サービスの販売
- ・ 法人向けソリューション販売： 法人向けネットワークソリューションサービスの販売

(2) サービス&ソリューション事業

- ・ 医療ヘルスケア分野： 医療情報ソリューションサービスの提供等
- ・ ネットワークソリューション分野： パッケージソフトウェアの開発・販売等
- ・ その他分野： アウトソーシングサービスの提供等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	テレコム事業 (百万円)	サービス&ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	134,593	37,601	172,194	—	172,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	2,458	2,464	(2,464)	—
計	134,599	40,059	174,658	(2,464)	172,194
営業利益	3,211	622	3,834	(1,039)	2,794

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) テレコム事業

- ・ 移動体販売： 携帯電話端末の販売
- ・ 固定回線通信販売： 固定回線通信サービスの販売
- ・ 法人向けソリューション販売： 法人向けネットワークソリューションサービスの販売

(2) サービス&ソリューション事業

- ・ 医療ヘルスケア分野： 医療情報ソリューションサービスの提供等
- ・ ネットワークソリューション分野： パッケージソフトウェアの開発・販売等
- ・ その他分野： アウトソーシングサービスの提供等

3 事業区分の方法の変更

当社は、平成20年12月16日付で公表いたしました「経営構造改革」において、これまでの事業展開の中で培ってきた経営資源を集中させることにより、グループ事業をさらに効率化させ、中核基盤事業をより強化することを掲げ、最適なグループ資源の配置を検討し準備をまいりました。その結果として、平成21年4月1日に経営基盤の強化を目的として当社と主要な連結子会社でありましたアイ・ティー・テレコム(株)との合併を実行し、またグループ事業の効率化を図るためのイーグローパレッジ(株)と(株)ソリストの機能統合及び、NOC日本アウトソーシング(株)、(株)アトラクス、スリーエス・パートナーズ(株)の合併を実行しました。

この「経営構造改革」の推進を機に、個別の事業およびグループ事業を新たな事業セグメントにより捉えなおすことが妥当であると判断しました。

以上の事由により、当社グループは第1四半期連結会計期間より、これまで培ってきたノウハウである情報通信サービスを基盤とし、携帯電話販売を中心とする「テレコム事業」と、医療情報ヘルスケア分野、ネットワークソリューション分野等でサービスやソリューションを提供する「サービス&ソリューション事業」の2事業セグメントに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分によって作成した場合、以下ようになります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	テレコム事業 (百万円)	サービス&ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	110,160	72,909	183,070	—	183,070
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1,925	1,928	(1,928)	—
計	110,163	74,835	184,999	(1,928)	183,070
営業利益又は営業損失(△)	1,069	△1,545	△475	(767)	△1,242

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) テレコム事業

- ・ 移動体販売： 携帯電話端末の販売
- ・ 固定回線通信販売： 固定回線通信サービスの販売
- ・ 法人向けソリューション販売： 法人向けネットワークソリューションサービスの販売

(2) サービス&ソリューション事業

- ・ 医療ヘルスケア分野： 医療情報ソリューションサービスの提供等
- ・ ネットワークソリューション分野： パッケージソフトウェアの開発・販売等
- ・ その他分野： アウトソーシングサービスの提供等

4 会計処理基準に関する事項の変更

従来、投資育成目的の有価証券については、売却金額を売上高として計上し、また、売却する有価証券の帳簿価額及び評価損等を売上原価として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売却損益を原則特別損益へ計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるサービス&ソリューション事業の営業利益が8億91百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に携帯電話を中心としたテレコミュニケーションに関する製品・サービスを提供しております。そのため、「情報通信サービス事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信サ ービス事業	その他事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	152,222	9,931	162,154	162,154	—	162,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	792	792	792	△792	—
計	152,222	10,724	162,946	162,946	△792	162,154
セグメント利益	3,547	476	4,023	4,023	△884	3,138

(注) 1. セグメント利益の調整額△884百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△927百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信サ ービス事業	その他事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	49,812	—	49,812	49,812	—	49,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	49,812	—	49,812	49,812	—	49,812
セグメント利益	1,021	—	1,021	1,021	△314	706

(注) 1. セグメント利益の調整額△314百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△329百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	9,330	9,330	—
短期貸付金	25,044	25,044	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、及び短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループが所有する有価証券のうち、その他有価証券で時価のあるものについては、企業集団の事業の運営において重要なものではなく、かつ前連結会計年度の末日に比べ著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	55,842.19円	1株当たり純資産額	50,301.95円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	2,530.75円	1株当たり四半期純利益	3,421.86円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2,526.50円		

(注) 1 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益		
四半期純利益 (百万円)	1,620	2,190
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,620	2,190
普通株式の期中平均株式数 (株)	640,240	640,240
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額 (百万円)	△2	—
(うち連結子会社の発行する潜在株式調整額 (百万円))	(△2)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成17年6月23日定時株主総会決議による新株予約権2種類は、平成22年6月23日をもって権利行使期間満了により失効しております。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	1,946.98円	1株当たり四半期純利益	897.50円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1,945.20円		

- (注) 1 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益		
四半期純利益 (百万円)	1,246	574
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,246	574
普通株式の期中平均株式数 (株)	640,240	640,240
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額 (百万円)	△1	—
(うち連結子会社の発行する潜在株式調整額 (百万円))	(△1)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成17年6月23日定時株主総会決議による新株予約権2種類は、平成22年6月23日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

アイ・ティー・エックス株式会社
(定款上の商号 ITX株式会社)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・エックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ティー・エックス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- (1) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、投資育成目的で取得した有価証券の売却損益等の計上区分を変更している。
- (2) セグメント情報に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントについて事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

アイ・ティー・エックス株式会社
(定款上の商号 ITX株式会社)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 康晴 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向井 誠 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝山 喜久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・エックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ティー・エックス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【会社名】	アイ・ティー・エックス株式会社 (定款上の商号 ITX株式会社)
【英訳名】	ITX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原正也
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長荻原正也は、当社の第12期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。